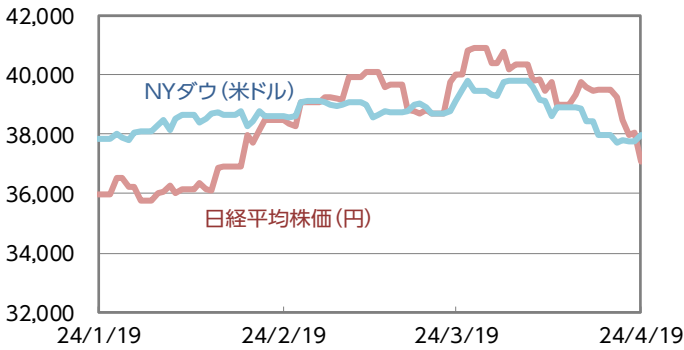


■先週の市場の動き

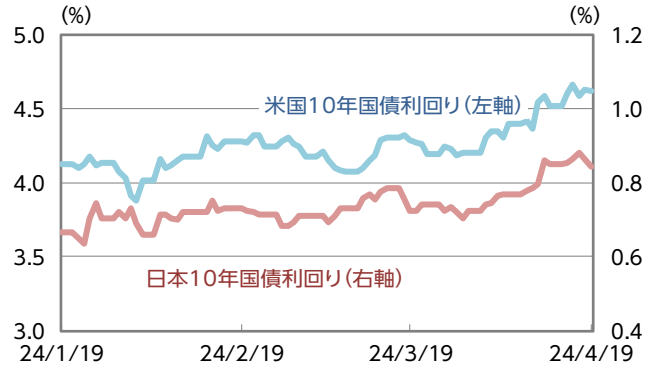
ナスダック総合指数は大幅下落。週間を通して米利下げ観測の後退や中東情勢緊迫化への警戒感が重荷となった。米長期金利上昇からハイテク株を中心に売りが加速。月後半に大型ハイテク株の決算が控えていることも意識された。台湾のTSMCが半導体市場の成長見通しを引き下げたことを受けて、半導体株は大幅安。NYダウは横ばい。ディフェンシブ株が支えとなった。

■株式市場



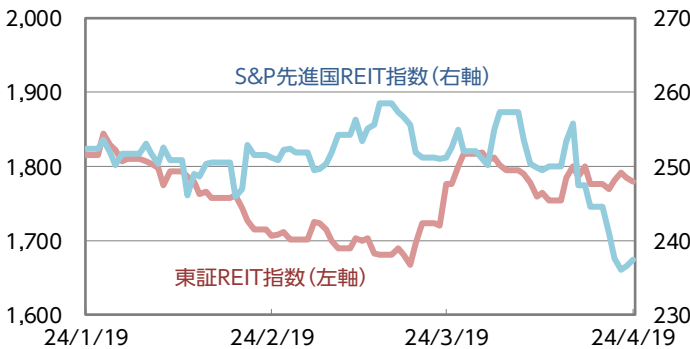
国内株式は大幅反落。米長期金利の上昇が相場全体を押し下げた。米ハイテク株安から半導体株を中心に売られた。週末には中東情勢の緊迫化から一段安となった。

■債券市場



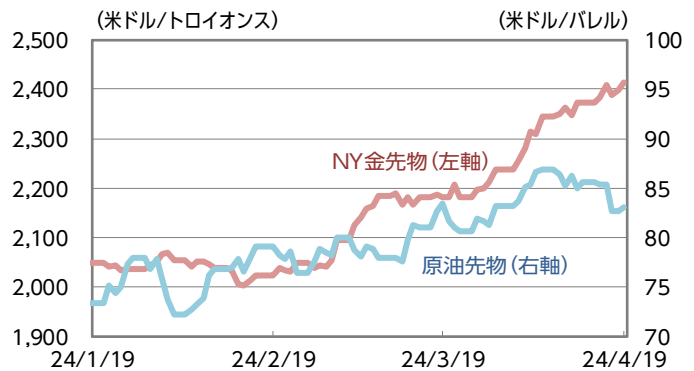
米国10年国債利回りは上昇。米経済の底堅さや、FRB（米連邦準備理事会）議長のタカ派的な発言から利下げ観測が後退。

■REIT市場



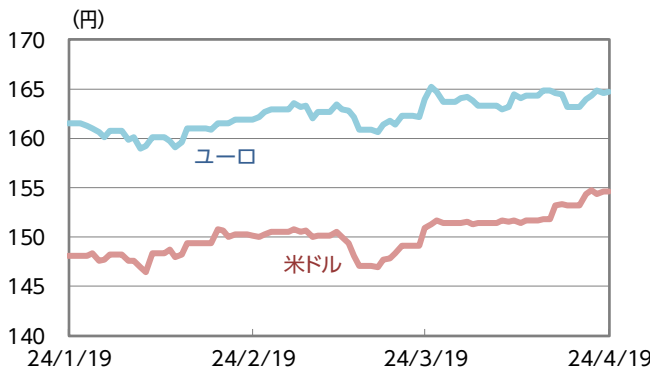
国内は続伸。国内株式の下落は重荷になったものの、割安感から買いが優勢となった。海外は3週連続の下落。

■コモディティ市場



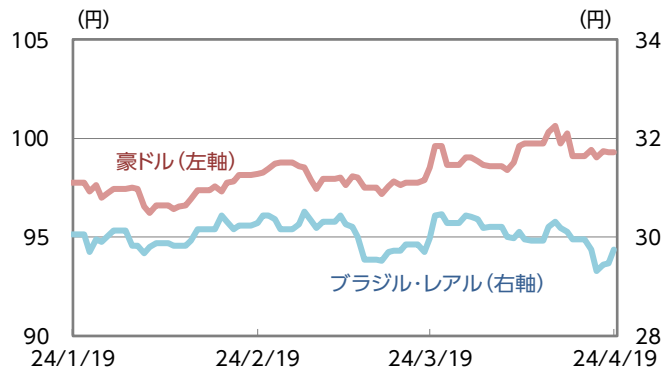
原油は続落。米国の原油在庫が予想以上に増加したことから売りが強まった。金は連日で最高値を更新、4週連続の上昇。中東情勢の緊迫化から買われた。

■為替市場（米ドル/円、ユーロ/円）



米ドル/円は154円台に上昇。米長期金利の上昇から、円売り・米ドル買いが加速。ユーロ/円は反発。

■為替市場（豪ドル/円、ブラジル・リアル/円）



豪ドル/円は反発、ブラジル・リアル/円は反落。

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格（信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成）

■主要指数の動き

	先週末 4/19	騰落率			先週末 4/19	変化率				
		1週間	1カ月	3カ月		1週間	1カ月	3カ月		
株式関連	日経平均株価	37,068.35	▲6.21%	▲7.34%	3.07%	米ドル	154.64	0.92%	2.51%	4.40%
	TOPIX	2,626.32	▲4.83%	▲4.53%	4.63%	ユーロ	164.70	0.96%	0.48%	2.00%
	JPX日経インデックス400	23,768.83	▲4.90%	▲4.48%	4.62%	英ポンド	191.28	0.28%	▲0.34%	1.66%
	米国 NYダウ	37,986.40	0.01%	▲2.87%	0.32%	豪ドル	99.25	0.19%	0.72%	1.56%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	4,967.23	▲3.05%	▲4.08%	2.63%	カナダ・ドル	112.40	0.96%	1.08%	1.90%
	米国 S&P500指数(円ベース、配当込み)	8,492.48	▲1.99%	▲1.51%	7.52%	ノルウェー・クローネ	14.03	▲0.21%	▲0.97%	▲0.59%
	米国 ナスダック総合指数	15,282.01	▲5.52%	▲5.47%	▲0.19%	ブラジル・リアル	29.73	▲0.72%	▲0.84%	▲1.09%
	英国 FTSE100	7,895.85	▲1.25%	2.04%	5.82%	香港ドル	19.74	0.96%	2.38%	4.18%
	ドイツ DAX	17,737.36	▲1.08%	▲1.39%	7.14%	シンガポール・ドル	113.56	0.85%	1.01%	2.76%
	香港 ハンセン指数	16,224.14	▲2.98%	▲1.85%	5.98%	中国・人民元	21.35	0.85%	1.65%	3.60%
	中国 上海総合	3,065.26	1.52%	0.08%	8.23%	インド・ルピー	1.85	0.92%	1.96%	3.82%
	インド S&P BSEセンセックス指数	73,088.33	▲1.56%	1.49%	1.96%	インドネシア・ルピア	0.95	▲1.63%	▲0.90%	0.22%
	ブラジル ボベスバ	125,124.30	▲0.65%	▲1.89%	▲1.97%	トルコ・リラ	4.75	0.30%	2.10%	▲3.19%
	南アフリカ・ランド	8.08	▲0.60%	1.20%	3.59%	メキシコ・ペソ	9.05	▲1.76%	0.79%	4.30%
	債券関連	日本10年国債利回り	0.845%	▲0.005	0.120	0.180	※先週末休場の市場は直近値 ※国債の騰落率は利回りの変化幅 ※米国ハイイールド債券はICE BofA US・ハイイールド・BB-B・インデックス ※東証REIT指数は配当なし ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示			
米国10年国債利回り		4.621%	0.099	0.328	0.498					
ドイツ10年国債利回り		2.500%	0.141	0.050	0.158					
米国ハイイールド債券		486.88	▲0.51%	▲1.11%	0.29%					
その他	東証REIT指数	1,779.04	0.19%	0.20%	▲1.96%					
	S&P先進国REIT指数	237.37	▲2.94%	▲5.48%	▲5.94%					
	S&P香港REIT指数	168.29	▲4.53%	▲14.07%	▲23.83%					
	S&PシンガポールREIT指数	251.47	▲5.02%	▲3.95%	▲11.19%					
	ブルームバーグ商品指数	103.06	0.13%	3.48%	6.46%					
	NY金先物	2,413.80	1.67%	10.66%	17.83%					
	アレリアンMLPインデックス	2,120.40	1.28%	▲0.17%	12.66%					

■主要経済指標

<国内>

コア機械受注(2月)	前月比+7.7%。2カ月ぶりの増加。製造業は同+9.4%。非製造業は同+9.1%。
貿易統計(3月)	貿易収支は3,664億円の黒字。自動車、半導体などの輸出が好調。
訪日外客数(3月)	3月は308.16万人。前年同月比+69.5%、初の300万人を突破。
全国消費者物価指数(3月)	生鮮食品を除くコア指数は前年同月比+2.6%に伸びは鈍化。23年度平均は前年度比+2.8%。

<米国>

小売売上高(3月)	前月比は+0.7%。2カ月連続のプラス、市場予想を上回る。オンライン小売が増加。
鉱工業生産指数(3月)	前月比+0.4%。製造業は同+0.5%。市場予想を上回る。2月は上方修正。
住宅着工件数(3月)	年率換算132.1万戸、前月比▲14.7%。2020年4月以来で最大の減少率。
中古住宅販売件数(3月)	年率換算419万戸、前月比▲4.3%。住宅ローン金利が再上昇。

<欧州>

英国消費者物価指数(3月)	前年同月比+3.2%。伸びは前月から鈍化。市場予想を上回った。
---------------	---------------------------------

<中国>

実質GDP(国内総生産)成長率(1-3月期)	前年同期比+5.3%。伸び率は前期から小幅に拡大。市場予想を上回る。
工業生産指数(3月)	前年同月比+4.5%。1-2月より伸びは鈍化。市場予想を下回る。
小売売上高(3月)	前年同月比+3.1%。1-2月から伸びは鈍化。市場予想を下回る。
固定資産投資(3月)	前年同期比+4.5%。1-2月から伸びは加速。市場予想を上回る。

■今後の焦点

【国内】

日付	イベント
4/23	3月期決算発表(ニデック)
4/25	全国百貨店売上高(3月)
4/25	3月期決算発表(信越化学)
4/26	東京都区部消費者物価指数(4月)
4/26	日銀金融政策決定会合の結果発表
4/26	3月期決算発表(アドバンテスト)

【海外】

日付	イベント
4/22	中国最優遇貸出金利(LPR) 4月
4/23	ユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)(4月)
4/23	米製造業PMI(4月)
4/23	米新築住宅販売件数(3月)
4/23	1-3月期決算発表(テスラ)
4/24	1-3月期決算発表(メタ・プラットフォームズ)
4/25	米実質GDP成長率(1-3月期、速報値)
4/25	1-3月期決算発表(インテル、アルファベット、マイクロソフト)
4/26	米個人消費支出デフレーター(3月)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。